

明治初年の銀行論争にみる伊藤博文・吉田清成・渋沢栄一の政策思想

早稲田大学 鎮目 雅人

本報告では、1872（明治 5）年の国立銀行条例の制定を前に展開された金融制度改革に関する論争（銀行論争）について、論争の中心にいた伊藤博文、吉田清成、渋沢栄一の政策思想に着目しつつ再検討を試みる。

『明治財政史』によれば、米国の national banks をモデルとし国債を引当とする複数の発券銀行の設立を主張する伊藤博文と、英国の Bank of England をモデルとし金貨を引当とする単一の発券銀行の設立を主張する吉田清成とが対立し、1871（明治 4）年 8～9 月を頂点とする激しい論争を経て、同年 11 月に至り両者が妥協するに至り、金貨を引当とする複数の発券銀行からなる国立銀行制度が成立したとされる。

本報告では、近年公開が進んだ吉田清成関係文書などをもとに、論争の中心人物であった伊藤と吉田に加え、両者の間に立って調整を行い法案の起草にもあたった渋沢栄一の足取りを辿り、明治初年の金融制度改革が具体化されていく過程を新たな視点から跡付けることとしたい。

伊藤と吉田はいずれも幕末期にロンドン留学の機会を得たが、伊藤が短期間で帰国したのに対し、吉田は 1866 年のオーバーレンド・ガーニー商会の破綻に端を発する一大恐慌を体験し、続いて米国に渡って明治維新後まで滞在し、英米の経済社会制度についての理解を深めた。一方、渋沢は一橋慶喜の家臣として一橋領内で藩札を発行した経験があり、紙幣発行の実務についての見識を有していたほか、慶喜が将軍となった後、パリ万博の幕府使節の会計担当として派遣され、欧州において見聞を広める機会を得た。

明治維新政府内の改革チーム（改正掛）の長となった伊藤は、部下である渋沢等の調査結果をもとに分権的な米国の発券制度に狙いを定め、1870（明治 3）年末から米国に出張してその日本への導入を図った。米国留学中の吉田は伊藤等と接触し、その見識を買われて金融制度改革への参画含みで帰国するが、帰国後は自身の英米での経験を踏まえて伊藤の案に反対を唱える。伊藤と吉田の対立が最も激しかったのは 1871（明治 4）年の 5～7 月頃であり、一大事業であった廃藩置県の実施（同年 7 月）を契機に妥協が成立した。その後、伊藤は岩倉使節団の副使への就任、吉田は外債発行のため米国への派遣がそれぞれ決まり、発券銀行設立に向けた具体案の策定は渋沢等が担った。

本報告では、伊藤、吉田、渋沢の経歴がそれぞれの政策思想の形成に与えた影響に着目しつつ、明治維新期の金融制度改革を先導したリーダーが果たした役割について考えてみたい。

[ここに入力]